

# 神奈川県労働者共済生活協同組合 設立趣意書

労働者が生活と権利を少しでも改善し、とり戻そうという希いは具体的には名目賃金闘争となり、又実質賃金確保の闘争となって現れている。

労働運動の中で占める賃金闘争の比重が最も大きく、もっとも重要である事は何人も否定し得ない処である。

然しながら労働運動の中で名目賃金闘争は強く大きく闘われてきたが、実質賃金確保の闘いはどちらかと言えば軽視されてきた。

神奈川県地評は例年社会福祉制度の強化をスローガンに掲げて闘争を組んできたし、労金運動を円国の最高水準にまで高めてきた。だが現実を目を向ければ、労働者の生活は改善されていないし、闘争に依って暫く最低の生活が維持しえてきた状態である。そこで従来軽視されてきた実質賃金確保の闘いを名目賃金闘争と平行して闘う必要がある。

既に神奈川県労働金庫は、労働者の生活を改善する福祉活動を起こすに足るだけの資金を蓄積することができた。この賃金と、共に援け合い災害の不幸から立ち上りの力を与えあおうという労働者の相互扶助の精神とを以てすれば、火災共済事業を起こし労働者独自の力で不慮の災害に備えることができる。

更に労働者が結集してこの事業を推進すれば、独占資本に依って経営されている保険資本が厖大に収奪していた労働者の保険料を、労働者の手に取り戻すことができ、そして活用することができる。

保険資本が国内金融資本の中に占める役割は測り知れない程大きい。日本の罹災率が世界的に高率であることは生活様式や気候、地理的要素に起因していて、社会不安をかもしていることは社会問題として今や大きくその対策が叫ばれつつある。だがこのような状態の中で永い間民間保険会社に吸収されていた火災保険料がまさに驚くべき巨額に達して、金融市場を牛耳っている事実を見つめなければならない。

故に労働者の福祉厚生対策としての方向と同時に、独占保険資本に階級運動を通して対抗していく方向を併せ考える必要がある。

これらをわれわれ労働者のものにする途は労働者が相互扶助の精神を結集して、火災共済事業を育成することである。そうすれば民間保険会社の約2分の1の掛金で同額の給付金を得ることができ、又、掛金を備蓄していつて生命共済事業や犠牲者救援共済等を新たに起こしていく資金に充てることができ、生活を豊かにすることができる。

かかる観点から神奈川県全労働者を対象にして、神奈川県地評・労働金庫・生活協同組合・各地区労等の協力を以て、ここに実のある火災共済組織を築き上げようとするものである。

勿論この組織の運営が、例えば素晴らしい成果を齎している労金運動のそれのように、労働者各位の階級意識に根ざした協力によって、労働運動の一環として為されることが前提である。

その意味において神奈川県下30万の労働者すべてが、全面的に賛成し、ご協力下さるよう心から要請する次第である。

神奈川県労働者共済生活協同組合  
設立準備委員会